

令和2年度(令和元年度実施事業分)事務事業評価評価票

No. 01-002

PDCA	事務事業名	国際交流事業	部課等名	企画部秘書課秘書担当	担当	犬塚	
					内線等	216	
P 総合計画との関係性等	政策体系	章：第5章 育ち合い共生を進めるまち 節：第3節 共生社会の形成 基本施策：2. 多文化共生社会の形成 単位施策：(2) 国際交流の推進 個別施策：①姉妹友好都市交流の推進と市民間交流の活性化					
	根拠法令等						
	対象・目的	市民の異文化理解の促進と、在住外国人の日本の文化や生活習慣の理解促進による多文化共生社会の実現。					
	目的を達成するための手段・活動内容	国際交流に関係する各団体と連携し、在住外国人の支援事業や姉妹友好都市を始めとする諸外国の人々との交流事業を行う。					
D 前年度の活動結果と見られた成果	活動結果	活動実績	29年度	30年度	元年度	単位	
		ミッドランド市との交換生徒の派遣・受入	3	3	3	人	
		外国籍市民人口(各年度末現在)	3,698	4,185	4,452	人	
		外国人日本語教室「さくら」開催回数	45	43	38	回数	
		事業費	4,772	4,797	4,815	千円	
		人件費	4,124	4,060	4,037	千円	
		総事業費	8,896	8,857	8,852	千円	
		活動単位当たりのコスト	29年度	30年度	元年度	単位	
		外国人日本語教室「さくら」一回当たりのコスト	15,500	5,981	5,330	円	
	成 果	成果指標	29年度	30年度	元年度	単位	
		外国人日本語教室「さくら」受講者延べ人数	実績値	2,944	2,345	2,412	人
		目標値	1,300	2,500	2,500		
		国際交流ボランティア登録数	実績値	320	328	339	人
目標値		300	350	350			
ミッドランド市への交換生徒派遣応募人数		実績値	-	10	-	人	
目標値	-	15	-				
C 課題の整理	観点別評価	必要性	有効性		効率性		
		①市の関与の妥当性	妥当	④上位施策への貢献	中程度	⑦コスト削減余地	ある
		②市民ニーズ	低い	⑤成果向上の余地	ある	※手段の変更	
	③休廃止の影響	大きい	⑥類似事業の有無	ない	⑧受益者負担適正化余地	ある	
	事業の評価・課題	C 国際交流団体と連携し、姉妹都市からの高校生受入、書画展の開催等、市民の国際理解を高める取り組みを推進してきたが、一部目標が達成できなかった。日本語教室受講者数の減少は、コロナウイルスの影響で3月分が開催できず例年より回数が少なかったこと等が要因である。新たな受講者は増え続けており、ニーズの減少ではないと考えている。 また、本市在住外国人人口は増え続け、地域における課題や問題もそれに比例して増加しており、生活支援の充実が求められている。					
	A 課題解決のための目標	今後の事業の方向性	改善推進 令和元年度に策定した半田市多文化共生プランをもとに、多文化共生事業については、今後、市民協働課が主管課となるが、国際交流事業とのすみ分け、整理が必要である。半田国際交流協会の行う多文化共生と、行政として市民協働課が実施する多文化共生事業が良い形で進められるよう、事業や役割の分担を調整していく。				
		令和2年度の目標	成果指標	目標値	単位		
			外国人日本語教室「さくら」受講者延べ人数	2500	人		
			国際交流ボランティア登録数	350	人		
ミッドランド市への交換生徒派遣応募人数			15	人			